

第8号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 C：経済・地球規模課題				
事業名	地球規模課題の解決に向けた日本の言論の力、発信力の向上と、日本を拠点とした世界のシンクタンクとの積極協議				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） (○) 2年間（平成 27 年度～平成 28 年度）（うち 2 年目）				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人 言論エヌピーオー			
	代表者氏名 (法人の長など)	工藤 泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1 - 12 HSB 鐵砲洲 4 階			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1 - 12 HSB 鐵砲洲 4 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ミヤウラ ヨウスケ		
		氏 名	宮浦 洋輔		
		所属部署	編集局	役職名	編集企画部長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1 - 12 HSB 鐵砲洲 4 階		

事業実施体制 (※「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」委員の略歴は別紙参照)		
	氏名	所属機関・部局・職など
「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」		
委員	赤坂 清隆	公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長、元国連広報担当事務次長
委員	岩崎 俊博	野村證券株式会社代表執行役副社長、野村資本市場研究所取締役社長
委員	岡野 進	株式会社大和総研専務取締役 (武藤敏郎理事長代理)
委員	工藤 泰志	言論 NPO 理事長
委員	古城 佳子	東京大学総合文化研究科教授
委員	近藤 誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官
委員	杉田 弘毅	一般社団法人共同通信社論説委員長
委員	滝澤 三郎	国連 UNHCR 協会理事長、元 UNHCR 駐日代表
委員	田中 明彦	東京大学東洋文化研究所教授、前独立行政法人国際協力機構(JICA) 理事長
委員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社取締役会長、前経済同友会代表幹事、言論 NPO アドバイザリーボード・メンバー
委員	藤崎 一郎	上智大学国際関係研究所代表、前駐米大使
委員	湯元 健治	株式会社日本総合研究所副理事長 (高橋進理事長代理)
専門委員	内野 逸勢	株式会社大和総研環境調査部長
専門委員	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関プログラム・マネジメント・オフィス上席研究員
※このほか、アジェンダ別に有力な若手・中堅の研究者等を交えて国内議論を行った。		

	氏名	所属機関・部局・職など	役割分担
事務局			
事業運営全般			
執行責任者	工藤 泰志	言論 NPO 理事長(代表) 国際シンクタンク会議 Council of Councils (CoC) 日本代表 言論 NPO「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員 言論 NPO「東京-北京フォーラム」日本側運営委員長 言論 NPO「日韓未来対話」日本側運営委員長	企画・執行 企画運営責任者を兼務
政策協議担当ディレクター	宮浦 洋輔	言論 NPO 編集局 編集企画部長	国内議論形成 コンテンツ編集制作 ウェブ発信統括
国際交渉、発信担当ディレクター	西村 友穂	言論 NPO 国際部 部長	海外リレーション構築 世界発信
事務統括	吉本 浩樹	言論 NPO 代表室 ディベロップメント・オフィサー	執行責任者を補佐し、事業全体を統括
コンテンツ担当	和田 壮平	言論 NPO 編集局 編集企画部	コンテンツ編集制作
国際担当	佐藤 文	言論 NPO 国際部	国際事業涉外
国際担当	草薙 綾	言論 NPO 国際部	国際事業涉外
国際担当	平田 隆	言論 NPO 国際部	国際事業涉外
事務局	井上 邦子	言論 NPO 事務局	事務全般
事務局	藤村 治郎	言論 NPO 事務局	事務全般
客員研究員	高橋 直子	言論 NPO コンサルタント	戦略広報
客員研究員	岡田 恵介	言論 NPO コンサルタント (元ジャパンタイムズ編集長)	海外発信、

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

言論 NPO は 2012 年から、米国の外交問題評議会（CFR）がグローバル・ガバナンスの再構築に取り組むために立ち上げた国際シンクタンク会議「Council Councils」（CoC）に日本から唯一参加し、世界の主要なシンクタンクと連携してグローバル・ガバナンスや世界の課題解決の議論に深く関わってきた。

国境を越えた課題が深刻化し、主権国家による課題解決が難しくなっている。政府間の合意が形成しにくい中では、世論の大きな支えがなくては各主体の課題解決は動かない。ところが、日本国内では世界的な課題に関心が乏しく、国内の世論がその解決や政府の行動を後押しする基盤となっていない。日本には世界への課題に関する発言者が少なく、少数の人に偏っている。私たちが国際会議に出るたびに痛感するのは、日本の国際的な世論に対する存在感の低さである。

2014 年 12 月に閣議決定された政府の「国家安全保障戦略」では、世界の平和と安定のために、地球規模の課題にも国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から取り組む、との立場が明確に打ち出された。さらに、グローバル化の進展の中で、主権国家は引き続き主要な主体だが、「国家以外の主体も国際社会における意思決定で重要な役割を果たしつつある」として、世界の課題解決における非政府セクターの役割を注視している。

私たちが、本事業でグローバル課題に対する日本の主張を世界に積極的に発信し、国際的な世論形成につなげるための事業を提起したのは、日本国内に世界の課題解決に対する厚みのある言論空間を作り出し、世界の課題に取り組む日本の姿を世界に正しく伝え、国際社会での存在感を向上させるためである。

国際的な世論形成力を高めるためには、国内での質の高い議論と世論形成力を強化し、世界に対する発信力を高めなくてはならない。それを実現するためには国内に議論の舞台を構築すると同時に、それを世界に発信し、日本全体としてこの課題に積極的に取り組んでいる姿勢を世界に示す必要がある。そのためには、世界の課題に関する世界の有識者を集めた議論プラットフォームを日本に作ることが効果的である。

本事業では、国内では有力なシンクタンクと連携し、世界の課題解決に関する継続的な議論とその舞台を構築する。そして、それらのプロセスは可能な限り国民に公開される。そこでの提案は世界に発信され、世界の主要シンクタンクとともに世界の課題解決を考えるフォーラムを東京で行う。

これらの取り組みには 3 つの効果があると私たちは想定している。第 1 に、世界的な課題に対する言論の舞台を作ることによって、多くの有識者がそうした課題を考える環境を作ること、第 2 に、世界的な課題に対する国民の理解増進に貢献すること、第 3 に、世界に課題解決に取り組む日本の声を伝え、国際世論の中での日本の存在感の向上に大きく寄与することである。

3. 事業の実施状況（2 ページ程度）

※本事業の実施内容を具体的に記載。

■主な2年目事業の実施状況

（東京発の議論形成・発信）

- ① 2017年3月、2年事業の集大成として、世界10カ国のシンクタンクの代表が集まり、世界の課題について議論する常設の舞台である「東京会議」を創設した。「東京会議」の創設は当初の事業計画の目的実現ために前倒して実現したもので、これによって世界の課題に対する世界的な常設会議を日本は持つことになり、日本の世界課題に関する国際世論への影響力向上ができる態勢が整った。すでに世界を代表する世界10カ国のシンクタンクが参加を表明した。同時に、会議での議論から導き出された合意点や主張を、日本政府並びにG7議長国に提案する仕組みを構築した。

2017年3月に創設した「東京会議」では、「ポピュリズムと民主主義の未来」、「グローバリゼーションと国際システムの今後」をテーマに議論を行った。海外からは米国の外交問題評議会（CFR）、英国のチャタムハウス、フランスの国際関係研究所（IFRI）、イタリアの国際問題研究所（IAI）、ドイツの国際政治安全保障研究所（SWP）、カナダの国際ガバナンスイノベーションセンター、インドのオブザーバー研究財団、ブラジルのジェトゥリオ・ヴァルガス財団、インドネシアの戦略国際問題研究所の10カ国のシンクタンクトップが出席した。また日本からは言論NPO内に設置した「ワールド・アジェンダ・カウンシル」（WAC）委員の田中明彦氏、長谷川閑史氏、藤崎一郎氏がパネリストとして参加した。さらに日本政府より杉山晋輔外務事務次官、浅川雅嗣財務官がそれぞれ基調報告を行い、ディスカッションにも参加した。

会議の終了後、議論の成果を踏まえ、2017年のG7首脳会議に対する5点の提案を盛り込んだ「イタリアでのG7首脳会議に向けた緊急メッセージ」を発表し、岸田文雄外務大臣、及びドメニコ・ジョルジ駐日本イタリア大使にも手交した。これを受けて岸田外務大臣が講演した。

（国内の言論空間作り）

- ② 1年目に発足させた「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」の全体会合を5回、幹事会を1回実施。さらに、若手研究者や専門分野に特化した専門委員の増員を行うなどさらなる体制の充実を図った。

WACは二か月に一度行われ、世界課題に対する研究、ヒアリング調査やそれに基づいた各種フォーラムを実践すると同時に、「東京会議」の運営企画主体としてその準備を行った。また、2017年2月のWAC会合には浅川財務官が出席し、意見交換を行うなど平時から日本政府との連携も密になされている。また、本事業代表者の工藤は、WACの会合の他にもメディアやほかの研究機関などとの世界課題で

の意見交換を重ねており、幅広い専門家が、WAC が主催する各種フォーラムに参加する世界課題への国内の議論の舞台を整えた。今後、世界課題への調査研究機能のさらなる向上、及び次代を担う若手研究者の育成という観点から専門委員の増員を進めている。

2016 年

(2 月 10 日：ワールド・アジェンダ・カウンシル (WAC) 発足 (第 1 回会議)) (1 年目に実施)

5 月 10 日：WAC 第 2 回会議

7 月 5 日：WAC 第 3 回会議

10 月 12 日：WAC 第 4 回会議

12 月 8 日：WAC 第 5 回会議

2017 年

2 月 1 日：WAC 幹事会

2 月 2 日：WAC 第 6 回会議 (ゲストスピーカー：浅川雅嗣財務官)

(グローバル課題に関する議論・発信)

- ③ WAC が企画する各種公開フォーラムは、「アメリカ大統領選と日米関係」、「いま世界を揺るがしている難民問題で、私たちはどのような解決策を目指すべきなのか」など 7 回行われ、その内容は、1 年目に新設した英文ウェブサイト、ワールドアジェンダスタジオ (WAS) で世界に公開されたほか、日本でも公表された。また議論の際には、適宜、国内有識者にアンケートを実施し、そうした有識者の声を議論に反映させた。

議論テーマ及び参加者は下記表の通り。

アメリカ大統領選と日米関係 (2016 年 6 月 19 日) ※
英語記事: "Trump as U.S. president unlikely to weaken U.S.-Japan alliance, experts say" [http://www.genron-npo.net/en/issues/archives/5301.html] 神谷万丈 (防衛大学校総合安全保障研究科教授)、中山俊宏 (應義塾大学総合政策学部教授)、渡部恒雄 (東京財団ディレクター・上席研究員)
イギリスの EU 離脱の背景と今後 (2016 年 6 月 30 日) ※
英語記事: "Experts foresee tough road ahead for Britain's planned EU exit" [http://www.genron-npo.net/en/issues/archives/5303.html] 中村民雄 (早稲田大学法学部教授)、山中あき子 (元外務大臣政務官、ケンブリッジ大学中央アジア研究所上級客員教授)、吉田健一郎 (みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノミスト)、渡邊啓貴 (東京外国語大学国際関係研究所所長)
北東アジアの平和に向け、日韓間で安全保障の共通認識を作り出すことができるか (2016 年 8 月 23 日)

田中均（日本総研国際戦略研究所理事長）、徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー）、渡邊武（防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官）
中国経済の現状と日中経済の行方（2016年9月16日）
河合正弘（東京大学公共政策大学院特任教授、元アジア開発銀行研究所所長）、駒形哲哉（慶應義塾大学経済学部教授）、三尾幸吉郎（ニッセイ基礎研究所上席研究員）
日中間に横たわる安全保障上の課題とは（2016年9月20日）
香田洋二（ジャパンマリンユナイテッド株式会社艦船事業本部顧問、元自衛艦隊司令官（海将））、松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）
移民・難民問題と国民国家（2017年2月20日）※
英語記事：“What kind of solution strategies should we aim with respect to the refugee issue currently shaking the world?” [http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5333.html] 井口泰（関西学院大学大学院経済学研究科教授）、滝澤三郎（国連 UNHCR 協会理事長、元 UNHCR 駐日代表）、渡邊啓貴（東京外国語大学国際関係研究所所長・教授）
トランプ新政権と世界経済、自由貿易の今後（2017年2月21日）※
英語記事：“Experts warn of ‘Trump effect’ hitting world trade system” [http://www.genron-npo.net/en/was/archives/5329.html] 古城佳子（東京大学総合文化研究科教授）、渡邊頼純（慶應義塾大学総合政策学部教授）、篠原尚之（東京大学政策ビジョン研究センター教授、前 IMF 副専務理事）

上記※印の議論については、冊子「2年目報告書」に議論内容を掲載しています

④ 世界課題に対する政策論議に対する国民の理解を増進するため、WAC 特別フォーラムとして、ドイツ、米国、インドネシア、欧州の有識者を招き、「リベラルデモクラシーの行方：揺れる世界秩序と台頭するポピュリズム」を開催した。（2016年11月）

■その他、2年目の主な公開フォーラム・議論の実施状況

（ア）WAC フォーラム・アメリカ大統領選の動向（ゲスト：藤崎一郎氏）（2016年5月）

（イ）WAC フォーラム「アメリカ国民の世論にみる米大統領選と日米関係の行方」（ゲスト：ブルース・ストークス氏）（2016年11月）

（ウ）WAC フォーラム「米国大統領選挙の結果と日米関係」（ゲスト：グレン・フクシマ氏）（2016年11月）

（エ）WAC フォーラム トランプ新政権の動向に関する報告会（2017年2月）

（海外シンクタンクとの協働作業の実施）

⑤ 2016年5月、米国外交問題評議会（CFR）主催の世界25カ国のシンクタンク会議「カウンスル・オ

ブ・カウンスिल्ズ」(CoC) に、工藤泰志(言論 NPO 代表) と、内野逸勢(WAC 専門委員・言論 NPO 客員研究員、大和総研経済環境調査部長) が出席し、各国シンクタンクの代表者らとグローバルイシューに関する議論や、東京会議創設のための協力に向けた協議を行った。また工藤が寄稿したグローバル課題の評価書(2016 年度版) が CoC から発行された。

各国シンクタンクとの議論を通じてグローバル課題に対する日本の取り組み、および言論 NPO の取り組みについて理解を得たことで、3 月の国際シンポジウムへの各団体トップらの招聘につながった。

- ⑥ 2016 年 8 月、CoC メンバーであるシンガポールラジャラトナム国際関係大学院(RSIS) など、シンクタンクとの協議のためシンガポールを訪問した。
- ⑦ 2017 年 1 月 代表の工藤が訪米し、トランプ新政権発足を前に、共和党幹部をはじめ米シンクタンクと連携を深めるため、約 20 団体と意見交換を行った。

■その他、2 年目の主な海外シンクタンクとの協働状況

- (ア) 南カルフォルニア大学研究所・教授陣を招き(慶應義塾大学 SFC 研究所と共催) 言論 NPO フォーラム「不安定化する国際秩序と民間外交の役割」を開催した。(2016 年 6 月)
- (イ) ヘンリー・ルース財団から、マーガレット・フィッツジェラルド理事長やヘンリー・ルース・スカラー・プログラムのスカラー約 30 名が言論 NPO を訪問し、意見交換会を行った。(2016 年 7 月)
- (ウ) 日本、インドネシア、インドの 3 カ国の外交、法曹関係者、シンクタンク代表らを招き国際シンポジウム「世界の民主主義は後退したのか? ~アジアの民主主義国はこの試練にどう立ち向かうのか~」を開催、インドネシアの高官を囲んでのレセプションを実施した。(2016 年 8 月)
- (エ) 「世界の民主主義は発展しているのか、自国の将来をどう見るか」インドネシア・インドのシンクタンクと共働し、3 カ国にて共同で世論調査を実施し、公表した。(2016 年 8 月)
- (オ) 米国 CFR のウェブサイトにて、代表・工藤泰志のコメントも含めた記事「新アメリカ大統領と国際協力」が掲載された。(2016 年 11 月)
- (カ) アジア民主主義リサーチネットワーク(EAI 他、19 団体のシンクタンクが参加) 台北ワークショップにて、言論 NPO 国際部長・西村が報告を行った。(2017 年 2 月)

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

■主な2年目事業について

- ① 2年事業の集大成として、世界10カ国のシンクタンクの代表が集まり、世界の課題について議論する常設の舞台である「東京会議」を立ち上げた。同時に、会議での議論から導き出された合意点や主張を、2017年のG7議長国であるイタリア並びに日本政府（岸田外務大臣）に提案した。

2017年3月、東京都内の国連大学で立ち上げた「東京会議」には、海外から世界を代表し、各国の政策形成に実質的な影響力を持つ世界10カ国シンクタンクのトップが参加し、日本側パネリストとともに質の高い議論を繰り広げた。

さらに、そうした国内外のオピニオンリーダーに加え、杉山外務事務次官や浅川財務官らG7に関係する政府関係者も議論に参加し、最終的に岸田外務大臣及び、2017年G7議長国イタリアのジョルジ駐日イタリア大使に対して、「イタリアでのG7首脳会議に向けた緊急メッセージ」を手交したことは、日本の知的総力を結集し、各国シンクタンクとも連携してグローバルな課題に取り組み、またその姿を世界に伝えようという、本事業の一つの集大成となった。

世界各国がいま喫緊の課題として取り組んでいる自由民主主義やグローバリゼーションという世界が直面する問題に対し、政府も巻き込んで質の高い議論が行われたことに対し、参加した各国シンクタンクからは高い評価とカウンターパートとしての信頼、今後の継続的な取り組みに対する期待が寄せられた。こうした関係を言論NPOが、自由と民主主義を共通の価値とする世界を代表する世界10カ国のシンクタンクの団体と構築できたことは、日本外交にとっても重要なアセット（資産）になるものと評価できる。

また、国内の世論形成という観点からも成果があった。本シンポジウムは公開で行われた結果、国内の有識者・メディア・一般聴衆ら約400名が参加し、世界の知性の議論に耳を傾けた。インターネット動画中継も実施し、200名以上が議論を視聴した。可能な限り公開で議論を行ったことで、多くの人々に、世界が直面する課題について最先端の議論を提供し、考える機会を作り出すことができたと評価できる。

メディア報道としては、全国紙・通信社で紙面掲載されたものは10件、ウェブ版に掲載されたものが14件、テレビでニュースとして取り上げられたのは1件である。

◆世界10カ国シンクタンクからの参加者・パネリスト：

【アメリカ】ジェームズ・リンゼイ（外交問題評議会シニアバイスプレジデント）

【イギリス】ジョン・ニルソン・ライト（王立国際問題研究所シニア・リサーチ・フェロー）

【イタリア】エットーレ・グレコ（イタリア国際問題研究所所長）

【インド】サンジョイ・ジョッシ（オブザーバー研究財団所長）

【インドネシア】フィリップ・ベルモンテ（戦略国際問題研究所所長）

【カナダ】ロヒントン・メドーラ（国際ガバナンス・イノベーションセンター総裁）

【フランス】トマ・ゴマール（フランス国際関係研究所所長）

【ブラジル】カルロス・イヴァン・シモンセン・レアル（ジェットウリオ・ヴァルガス財団 総裁）

【ドイツ】バーバラ・リパート（ドイツ国際政治安全保障研究所調査ディレクター）

【日本】工藤泰志（言論NPO代表）

◆「東京会議」パネリスト

浅川雅嗣（財務省 財務官）

杉山晋輔（外務省 事務次官）

田中明彦（WAC 委員、東京大学東洋文化研究所教授、前 JICA 理事長）

長谷川閑史（WAC 委員、武田薬品工業株式会社取締役会長、前経済同友会代表幹事）

藤崎一郎（WAC 委員上智大学国際関係研究所代表、前駐米大使）

「東京会議」の非公式会議には代表の工藤のほか、WAC 委員である古城佳子（東京大学総合文化研究科教授）、内野逸勢（大和総研経済環境調査部長）、滝澤三郎（国連 UNHCR 協会理事長、元 UNHCR 駐日代表）、藤崎一郎（上智大学国際関係研究所代表、前駐米大使）が出席した。

※議論の詳細、シンクタンクの団体紹介・代表略歴は、冊子「東京会議 2017」報告書を参照

- ② 1年目に発足させた「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」の全体会合を5回実施。さらに、若手研究者や専門分野に特化した専門委員の増員を行うなどさらなる体制の充実を図った。

WAC は、地球規模課題や日本が外交上考慮すべき世界の課題を研究調査するだけでなく、恒常的に議論する国内の議論のプラットフォームでもある。この WAC が国内で議論を企画したフォーラムは、5～6 ページで示した表のようにこの1年間で、難民問題や、英国の EU 離脱、自由貿易問題など7回に及ぶ。そして、市民公開型のフォーラムには延べ1100人が聴衆として参加し、世界の課題に対する国民の理解増進にも積極的に取り組んだ。

また、本補助事業は、WAC 委員と WAC 専門委員を併せて14氏体制（2017年3月末現在、2ページ参照）で実施してきたが、2018年度には若手研究者など8氏が新たに加入することがすでに決定しており、体制の充実を図ることでさらなる議論の拡大を目指す方針である。

- ③ 1年目に新設したワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）において、「アメリカ大統領選と日米関係」、「いま世界を揺るがしている難民問題で、私たちはどのような解決策を目指すべきなのか」など

7回の議論を行い、その内容を日本のみならず世界の有識者層に向けて発信した。

2年目事業においても、WASを通じて国内を代表する専門家による座談会の議論を国内外に発信している（6ページ表参照）。特に、これらの議論や活動報告を、言論NPOとネットワークを持つ、海外シンクタンク、有識者、専門家、政府関係者、メディア関係者など、51カ国・約1000人に対して英語版メールニュースとして配信し、日本の国際課題に関する議論や取り組みを国外の専門家らに直接発信を行う仕組みもできあがった。

- ④ 2016年5月、米国外交問題評議会（CFR）主催の世界25カ国のシンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ」（CoC）に、工藤泰志（言論NPO代表）と、内野逸勢（WAC専門委員・言論NPO客員研究員、大和総研経済環境調査部長）が出席し、各国シンクタンクの代表者らとグローバルイシューに関する議論を行った。

5月、CoCでの会議の機会を利用し、イタリア、インドネシア、インド、イギリスの各国シンクタンクと議論を行った。2017年のG7議長国であるイタリアのInstitute of International Affairs (IAI)は、同年3月の「東京会議」にも参加し、イタリア政府に「東京会議」の議論内容を伝えた。インドネシアのCentre for Strategic and International Studies (CSIS)、インドのObserver Research Foundation (ORF)とは、民主主義に関する共同世論調査、及び対話について合意を行い、本年8月には合意通り民主主義に関する世論調査結果を実施し、対話も実現した。

また、昨年を引き続き、世界経済、貿易、国内・国外暴力、テロ、グローバルヘルス、インターネットガバナンス、気候変動など10の分野における国際協力の進展について、世界25カ国のシンクタンクによる評価レポートが公表された。言論NPOは日本代表としてこの評価作業に参加し、記者発表された全体評価に反映されたほか、それぞれの分野に対する言論NPOの評価・見解が掲載された。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

言論 NPO は、世界課題に関する様々な協議の際に、その課題に関する国民の意識動向の調査として、世論調査を実施すると同時に、有識者（当団体に登録している 8000 人）対象のアンケート調査を行い、その分析結果を様々な課題解決の基礎資料として参考するほか、その内容を公表している。

また、言論 NPO は 2012 年に、米国の外交問題評議会（CFR）が主宰する、20 カ国の多国間シンクタンク会議「CoC」（現在は 25 カ国、26 団体に拡大）のメンバーに、日本から唯一選出され、その後、5 年にわたって、地球規模課題やグローバル・ガバナンスや世界の外交課題に関する共同研究や協議、さらには、共同の評価作業に参加し、その結果を公表している。他にも、海外のシンクタンクとの議論や連携を行っている。

■対外発信された主な事業成果（下記についての報告は、言論 NPO の日本語、英語のウェブサイト、メディアを通じて国内外に発信している）

- ・1年目に新設したワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）において、2年目となる本年度は「アメリカ大統領選と日米関係」、「いま世界を揺るがしている難民問題で、私たちはどのような解決策を目指すべきなのか」など7回の議論を実施（6ページ参照）し、それらの内容は全て日本語と英語で国内外に発信されている。
- ・「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」の全体会合を、2016年度は5回実施。第1回は2015年度実施。※第2回（5月10日）第3回（7月5日）、第4回（10月12日）、第5回（12月8日）、第6回（2月2日）。その内容も適宜ホームページで公表している。
- ・CoCの第5回年次総会（於：ワシントン）に参加し、世界各国のシンクタンクと協議を実施。（2016年5月15日～17日）。その内容もホームページで公表している。
- ・CoC参加国と共同で、地球規模課題に対する国際協力やグローバル・ガバナンスの共同評価作業に参加し、言論 NPO の評価も含まれた年次報告書が世界に公表される（2016年5月17日）。同時に、言論 NPO の評価結果もホームページで公表している。
- ・米外交問題評議会ウェブサイトへ日本政府の G7 への取り組みや1年目事業で開催した「ワールド・アジェンダ 2016」の成果をまとめた事業代表者工藤泰志の「What's on the Agenda for the 2016 G7 Summit?」が掲載された。
- ・WAC フォーラムと題して、藤崎一郎氏（上智大学国際関係研究所 代表、前駐米大使）をゲストに、アメリカ大統領選の動向について議論を実施（2016年5月30日、於：東京）、公開並びにホームページで公表している。
- ・言論 NPO と慶應義塾大学 SFC 研究所の共催で、パブリック・ディプロマシーの世界最先端の研究所である南カリフォルニア大学パブリック・ディプロマシー・センターからの2人をゲストに言論

NPO フォーラム「不安定化する国際秩序と民間外交の役割」を開催（2016年6月8日、於：東京）。議論は公開されて他、ホームページで中継、並びに日本語英語で公表している。

- ・ヘンリー・ルース財団派遣米国次世代リーダー約20氏との対話を実施（2016年7月19日、於：東京）。ホームページで公表している。。

- ・日本、インドネシア、インド3カ国で実施した民主主義に対する世論調査をベースに、アジアの民主化国である3カ国が「アジア言論人会議」を開催（2016年8月19日、於：東京）。内容は日本語と英語で公開しており、当日の議論はインターネットでも中継を行った。

- ・WAC フォーラム「アメリカ国民の世論にみる米大統領選と日米関係の行方」／ブルース・ストークス氏（ピューリサーチセンター・ディレクター）（2016年11月4日、於：東京）、

- ・WAC フォーラム「米国大統領選挙の結果と日米関係」／グレン・S・フクシマ氏（米国先端政策研究所上級研究員）（2016年11月15日、於：東京）

- ・WAC フォーラム「リベラルデモクラシーの行方：揺れる世界秩序と台頭するポピュリズム」を開催（2016年11月21日、於：東京）。内容は日本語と英語で公開しており、当日の議論はインターネットでも中継を行った。

- ・インドネシア元外相のハッサン・ウィラユダ氏との協議（2016年11月23日、於：東京）

- ・トランプ新政権発足を前に、米国を訪問し、共和党幹部をはじめ米シンクタンクと連携を深めるため約20団体と協議、意見交換を実施。（2017年1月9日～1月16日）内容はホームページで公表している。

- ・WAC フォーラム「トランプ新政権の動向」について、藤崎一郎氏（上智大学国際関係研究所 代表、前駐米大使）を迎え、1月に訪米した代表の工藤からの報告を交えながらフォーラムを実施（2017年2月3日、於：東京）。内容はホームページで公表している。

- ・長谷川閑史氏（武田薬品工業株式会社 取締役会長）、藤崎一郎氏（上智大学国際関係研究所 代表、前駐米大使）などが参加し、WAC 幹事会を開催。（2017年2月1日）、内容はホームページで公表している。

- ・世界10カ国のシンクタンクのトップが東京に集まり、世界の課題について議論する常設の舞台である「東京会議」を開催（2017年3月4日、於：東京）。当日の議論はインターネットで中継すると同時に、議論の内容は日本語と英語で公表している。

- ・会議での議論から導き出された合意点や主張を「イタリアでのG7首脳会議に向けた緊急メッセージ」として日本・G7議長国であるイタリア政府に提案（2017年3月4日）。岸田文雄外務大臣への提出はインターネットでも中継され、内容は日本語と英語で公表している。

- ・「東京会議」有識者アンケート分析結果を公表（2017年3月4日）。分析結果はインターネットで中継されると同時に、結果は日本語と英語で公表している。

- ・この一年間でWACが中心に行った世論調査を年次報告書として英語で作成し、世界のシンクタンクや、世界の知識層（登録者）などに提供。

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

言論 NPO は本事業の開始にあたり、以下の3つの事業を設定していた。

そしてこの2年間の事業では、これら3つの取組みを完全に実現しただけではなく、次につなげる更なる一步を踏む出すこともできた、と考える。

1. 日本国内の有力なシンクタンクや多くの有識者と連携して、世界の課題解決に向けた日本の主張を形成すると同時に、世界の課題に関する国民の理解増進に向けた公開型の議論を継続的に行う。
2. 言論 NPO が外交問題評議会主催の CoC メンバーであることの利点を最大限活用し、世界の有力なシンクタンクネットワークと連携した世界課題の解決に関する双方向の議論や海外への戦略的な発信を行い、国際輿論形成に取り組む
3. その集大成として世界の課題やグローバル・ガバナンスの立て直しに向けた国際会議を CoC と協力して東京で開催する（1年目はプレシンポジウムとして実施）。

この2年間の成果を要約すると、まず言論 NPO は、2016 年 2 月に世界が直面する地球規模的な課題の解決に向けた日本内の議論形成、およびその解決策を東京から国際社会に発信するための母体となる有識者会議「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を発足させた。この会議には、外交専門家やグローバルな課題にかかわる企業経営者や各分野の専門家に加えて、日本の3大シンクタンクである、大和総研、野村資本市場研究所、日本総研の代表者が参加し、日本のメディアも加わる横断的な舞台になった。

2017 年 3 月末現在では WAC 委員と WAC 専門委員を併せて 14 氏体制だが、今後、若手研究者など 8 氏が新たに参加することが固まっている。本事業でもメディアとの連携もより強化しており、定期的に主要メディアの論説懇談会を行い、報道の協力を要請している。言論 NPO の事業はほかの日本のシンクタンクと比べ、メディア掲載が段違に多く、去年は 453 件数になっている。国内や海外世論の役割を重視する姿勢は本事業でも貫かれている。今後、WAC の研究委員には大手メディアの論説幹部を入れてもらう方向で調整している。

この WAC は、地球規模課題や日本が外交上考慮すべき世界の課題を研究調査するだけではなく恒常的に議論する国内の議論のプラットフォームでもある。この WAC が国内で議論を企画したフォーラムは、別表のようにこの2年間で、気候変動や難民問題、グローバル経済システム、英国の EU 離脱、自由貿易

問題など 15 回に及び、市民公開型のフォーラムには延べ 1100 人が聴衆として参加し、世界の課題に対する国民の理解増進にも積極的に取り組んだ。

また、2015 年 9 月には、グローバル課題に関する日本からのオピニオンを世界に発信する英語版ウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」を開設し、2 年間にわたり国内を代表する専門家による座談会の議論を英語で発信している。加えて、これらの議論や活動報告を、言論 NPO とネットワークを持つ、海外シンクタンク、有識者、専門家、政府関係者、メディア関係者など、51 カ国・約 1000 人に対して英語版メールニュースとして配信し、日本の国際課題に関する議論や取り組みを国外の専門家らに直接発信を行う仕組みもできあがった。

世界を代表するシンクタンクとの様々な連携から「東京会議」が誕生した

そして、言論 NPO が日本から唯一選出された米国の外交問題評議会主催の CoC メンバーであることの利点を最大限活用し、世界の有力なシンクタンクネットワークと連携した世界課題の解決に関する取り組みにも積極的に取り組んだ。

この 2 年間、毎年 2 回、言論 NPO はこの CoC の全体会議に出席し、世界 25 カ国のシンクタンクのトップとグローバルイシューやグローバルガバナンスの討議を行ったほか、世界経済、国内・国際暴力、テロ、グローバルヘルス、インターネットガバナンス、気候変動などの 10 分野の国際協力の進展やグローバルガバナンスの評価作業に加わった。この結果は記者会見で評価レポートとして世界に公表され、そこには言論 NPO の見解も日本側の意見として掲載された。

また、こうした会議の議論を通じて様々な世界を代表するシンクタンクとの連携や対話にも意欲的に取り組んだ。

そうした計画的な取り組みの積み重ねの結果、この事業年度の最終となる 2017 年 3 月に、世界 10 カ国の世界を代表するシンクタンクが参加する、常設の対話、「東京会議」を立ち上げるに至ったのである。

この「東京会議」は、当初の 2 年計画をさらに前進させ、「自由」と「民主主義」という価値を共有する日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、フランスの G7 参加国とインド、ブラジル、インドネシアという世界を代表する主要 10 カ国のシンクタンクのトップが対話に参加する常設の舞台として動き出したものである。こうした世界を代表するシンクタンクがこの東京を舞台に議論を行い、それを東京発で世界に発信する仕組みができたことは、日本外交にとっても大きな意味を持ったはずである。

この「東京会議」では、公開フォーラム、非公開会議を含め 3 日間にわたって各国シンクタンクの代表が議論し、その議論から導き出された合意点や主張を、G7 議長国（今年はイタリア政府）並びに日本政

府に提案する仕組みにまで発展させる形で実現することができた。今回の会議は非常に注目を集め、国連大学で開催した公開フォーラムには、400名を超える聴衆が参加し議論を見守った。また、メディア報道としては、全国紙・通信社で紙面掲載されたものは10件、ウェブ版に掲載されたものが14件、テレビでニュースとして取り上げられたのは1件だった。今後は、「東京会議」の運営母体となっているワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）にメディア関係者も参加してもらい、発信力をさらに高めるために取り組んでいく。